

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団  
竹田えつ子 すわみつえ  
☎542-7072 ☎507-4151  
FAX542-7101 FAX596-9440

# 思想信条の自由の保障こそ大事

## 日本共産党は議場での 国旗の掲揚に反対

6月定例会に「鴻巣市議会議場に国旗を掲揚することについての請願」が出されました。

日の丸は、侵略戦争の旗印として使われてきた歴史があります。国民の中に拒絶反応を持つ人々も多くいます。同じように戦争を起こしたドイツやイタリアでは、戦争への反省から国旗について同じ旗を用いていません。「国旗」についても国民的議論が十分にされてきていません。

日本共産党は、日本国憲法で保障されている、「すべての国民は個人として尊重される。生命、自由及び幸福の追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り立法その他の国政上で、最大の尊厳を必要とする」こと、そして「思想および良心の自由は、これを侵してはならない」として、これを述べ、国旗に対する様々な感情があるものを強制すべきでないと反対をしました。

## 所得税法56条の見直しを 求める請願は不採択

桶川北本民主商工会より提出された請願の紹介議員になりました。

中小業者は日本経済の担い手として、生業を営み地域に暮らし経済を支えています。しかしながら、自営業で働く家族従業者の「働き分」は所得税法第56条により、必要経費に算入されずに労賃として認められていません。

事業主の所得から控除される働き分は配偶者の場合で86万円、家族の場合は50万円です。国民健康保険税や年金を払うこともままならない実情を述べて、働いた分の労賃が支払われる当たり前の権利が保証されるよう、請願が採択されることを求めました。

現在、全国で432自治体、埼玉県で派、北本市、桶川市、伊奈町など18自治体で採択されていますが、鴻巣市議会では、賛成少数のため不採択となりました。

# 日本共産党 改選3議席から6議席へ倍増

参議院選挙での日本共産党の得票数(鴻巣市)

| 年    | 比例票   | 得票率    | 伊藤岳票  | 得票率    |
|------|-------|--------|-------|--------|
| 2010 | 3,059 | 5.51%  | 2,802 | 5.04%  |
| 2013 | 5,157 | 9.88%  | 5,119 | 9.82%  |
| 2016 | 6,610 | 12.52% | 7,283 | 13.75% |



## 2016国民平和進行

行進の先頭に立つすわ・竹田市議(7月20日)

7月10日投開票でおこなわれた参議院選挙は、大きなご支援ありがとうございました。今回の選挙は、「自公と補完勢力」対「4野党プラス市民」で組み合わせでたたかう、戦後かつてない選挙となりました。野党と市民の共闘は、最初の挑戦としては大きな成功をおさめました。全国32の1人区すべてで野党統一候補を実現し、11の選挙区で自民党候補に勝利したこと、は、きわめて重要な成果です。多くのところで、無党派層の6割、7割の得票を獲得し、「1+1」が「2」ではなく、それ以上となる、共闘効果が発揮されました。

日本共産党は、改選3議席から6議席へと倍増しました。埼玉選挙区は善戦健闘しましたが、伊藤岳候補は残念ながら議席には届きませんでした。

## 力合わせて改憲阻止へ

選挙の結果、改憲勢力が議席の3分の2を占めました。自公は選挙戦で「憲法隠し」に終始し、国民は改憲への「白紙委任」を与えたわけでは決してありません。

「日本会議」の田久保忠衛会長は、参議院選挙後の13日、外国特派員協会で記者会見し、改憲について「絶好のチャンスを迎えた。我々は軍隊をつくる」とまで発言をしています。

安倍首相はじめ改憲派は、憲法9条2項を削除し、自衛隊を国防軍と位置づけ、緊急事態条項を盛り込むことを狙っています。

憲法めぐるたたかいはこれからが正念場。さらに力を合わせていきましょー！

本日がわかる明日が見える

## しんぶん 赤旗

●毎日配達の日刊紙/月3,497円  
●毎週配達の日曜版/月823円

憲法、社会保障、原発、雇用、TPP...  
「本当のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。



- 8月30日(火) 請願締切(正午)
- 9月2日(月) 本会議
- 9月7日(水) 本会議
- 9月8・9日(木・金) 文教福祉常任委員会(竹田議員)
- 9月12・13日(月・火) 政策総務常任委員会(すわ議員)
- 9月15日(木)16(金)21日(金)23日(月) 一般質問
- 9月27日(火) 本会議 討論・採決

本庁舎改修のため議会は川里農業研修センターに移転しています

法律・生活相談 毎月第4金曜日13:30~15:00 日本共産党鴻巣市委員会事務所  
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



竹田えつ子議員

## 税金の使い方のムダをなくし 福祉くらし優先に



### ごみ処理施設費用は 総額で500億円も!?

鴻巣行田北本環境資源組合が計画を進めている「ごみ焼却施設建設」について質問しました。

建設候補地である、郷地・安養寺地域は、後背湿地で海拔が12・44mと一番低い所です。盛り土を行う計画になると建設コストが高くなると考えられます。これに対して市は、今年度地質調査を行い、調査から得られた結果を基に法令や技術に適合した措置を講じて、適切な施工をしていくと聞いていますと答弁しました。

### 249億円の根拠は?

ごみ焼却建設費用249億円は、どのような根拠に基づく数字なのか質問をしました。

市の答弁は、プラントメーカー16社が出した平均値であるとししました。ごみ処理方法(焼却方式+灰溶融、焼却

方式+セメント原料化、ガス化溶融方式)よって費用も違ってきます。個別の建設費用はいくらになるのか質問しましたが、個別のことは答弁できないとの対応でした。

市民の皆さんの貴重な税金を使う大事な事業だからこそ、無駄をなくし、説明責任を果たしていくようこれからもしっかり質問をしていきます。

### 土曜保育は身近なところで

今年の4月から土曜保育は、生田塚保育所と登戸保育所の2か所で行うようになりました。

吹上にお住いの方から、「自転車にしか乗れず、登戸保育所まで連れて行くことができないのであきらめた方がいます。何とかしてほしい」との声が寄せられました。上尾、桶川、北本の各市、伊奈町では毎週すべての保育所で土曜保育を行っており、鴻巣市の事例は異



すわみつえ議員

## 介護事業所の負担軽減、 JR駅の安全対策を



### 要支援の方の サービスを安定的に

2016年4月から総合事業に移行する要支援の方の通所・訪問介護のサービスを支える事業者が、経営上に負担がかからないよう、また、サービスの調整をするケアマネジャが新たな業務負担とならないよう質問をしました。

市は「介護保険と同様に市の指定を受ける事業所が、現行相当のサービスを提供する事業所の確保ができています。また、ケアマネジャの業務負担については地域包括支援センターと連携を密にしながら適正な人員配置に努める」と答えました。

国は次々と軽度者のサービス取り上げを策定しています。必要なサービスを使いその人らしい生活が送れるよう運動を進めていきましょう。

### JR高崎線の駅無人化について

JRは2016年3月10日に高崎線宮原駅から新町駅までの14駅を早朝始発から6時30分までを無人駅にしました。北鴻巣駅はすでに始発から6時まで無人だった時間を延長したことになります。市民から不安の声が寄せられ、また車椅子など介助が必要な方は「前日の23時まで」に駅員または問い合わせセンターに連絡が必要であり、急な用事での朝の電車利用が制限されるおそれがあります。

「早朝の駅無人化による公共交通の安全をはかることについて」と「JRへの安全対策を求める」とを質問しました。

市は「近隣自治体とともにJRに対して毎年要望書を提出している。『高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会』と名称も改め、協議会において公共交通の安全を守るため改善を強く求める」と答えました。

例なことです。市は、12時間保育を土曜日に実施するにあたり、施設長や保護者の意見をお聞きした結果と答えました。

土曜日に預けるためには、前の週の木曜日までに事前に連絡をすること、昼寝用布団の持参など、保護者への負担が増えることとなります。

子どもたちの発達にとっても、保護者の負担軽減という点からも、すべての保育所で保育を行うよう再考を求めました。

市は、保護者の意見等を聞いて、安心して仕事と子育ての両立ができるよう対策をとっていくと答えました。

### 国民健康保険の 窓口負担の軽減を

今、安倍政権のもとで、貧困と格差が広がり、貯蓄のない世帯は3割とも報道されています。経済状況が命の格差にもつながっています。

鴻巣では医療費の窓口負担の免除制度がありますが、対象が生活保護水準のため活用者はいません。せめて生活保護水準の1・3倍まで広げたいことを求めましたが、市は、現行のままでの答弁にとどまりました。

### 小中学校適正配置という 学校統廃合

昨年の12月議会と3月議会で取り上げてきた「小中学校適正配置」の問題を質問しました。

2016年4月24日に開催した審議会での「一般の人たちにまず情報を伝えるべき」「慎重な審議をすべき」という審議委員の意見を市はどう受け止めるかという問いに、市は「意見を踏まえ保護者や地域の皆さんのご意見を十分尊重したい」と答えました。

川里地域で行っている小中連携教育は、地域住民に広く知られていることですが、市が進めようとしている屈巢小・広田小・共和小を廃校にして、新たな小学校を現在の川里中に併設することは知られていません。3校を新たな1校にする必要性の問いに、市は「小中一貫教育をさらに進めるため」と答えました。

今ある学校をなくすことは地域をなくすことです。住民の皆さんの意見が行政に十分反映されるよう運動に取り組んで参ります。